

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イー a）に基づく認定について

本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用します。

認定の要件（㉔㉕両方を満たす必要があります）

㉔中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく認定業種のうち、最近1か月間の売上高又は販売数量（以下売上高等という。）が最近3ヶ月の売上高等の平均と比べて5%以上減少していること。

㉕別に定める指定業種一覧※1にある業種のみ営んでいること。

補足説明：1つの指定業種に属する事業のみを行っている。または、兼業者（営んでいる事業が複数）であっても、全ての事業が指定業種に属している。

※1 業種の定義および指定業種一覧については、中小企業庁HPでご確認ください。

中小企業庁HP http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

必要書類

法 人	個 人
<input type="checkbox"/> 認定申請書 <u>2部提出</u> <input type="checkbox"/> 【別紙】売上高等確認書（申請者の印） <input type="checkbox"/> 決算報告書の写し（直近のもの） <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本の写し（履歴事項全部証明書） <input type="checkbox"/> 許認可証の写し <input type="checkbox"/> 売上高等確認書の内容を疎明できる資料の写し （対象期間の月別の売上高がわかり、業種ごと、かつ企業全体の売上高がそれぞれ客観的に確認できる資料の写し（例：月別試算表、売上台帳・工事台帳など））	<input type="checkbox"/> 認定申請書 <u>2部提出</u> <input type="checkbox"/> 【別紙】売上高等確認書（申請者の印） <input type="checkbox"/> 所得申告書及び青色申告決算書または 収支内訳書の写し <input type="checkbox"/> 許認可証の写し <input type="checkbox"/> 売上高等確認書の内容を疎明できる資料の写し （対象期間の月別の売上高がわかり、業種ごと、かつ企業全体の売上高がそれぞれ客観的に確認できる資料の写し（例：月別試算表、売上台帳・工事台帳など））

甲府市役所 商工課 商工業係

TEL 055-237-5695

FAX 055-227-8065

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-① ※創業後3ヶ月以上1年1ヶ月未満の方等

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-a)

令和 年 月 日

(あて先) 甲 府 市 長

(申請者) 住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでおりますが、下記のとおり_____の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、主業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

減少率 _____ %

A : 申込時点における最近1か月間の売上高等(注1) _____ 円

B : Aの期間前2か月間の売上高等(注1) _____ 円

C : 最近3ヶ月間の売上高等の平均(注1) _____ 円

産 発 第 _____ 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 甲府市長 樋口雄一

※本認定書の有効期間：令和 年 月 日から30日間

(注1) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ①本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年以降事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、認定基準を満たす場合に使用する。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-① ※創業後3ヶ月以上1年1ヶ月未満の方等

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-a)

令和 年 月 日

(あて先) 甲 府 市 長

(申請者) 住 所

氏 名

印

私は、表に記載する業を営んでおりますが、下記のとおり_____の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、主業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

減少率 _____ %

A : 申込時点における最近1か月間の売上高等(注1)

_____ 円

B : Aの期間前2か月間の売上高等(注1)

_____ 円

C : 最近3ヶ月間の売上高等の平均(注1)

_____ 円

産 発 第 _____ 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

認定者名 甲府市長 樋口雄一

※本認定書の有効期間：令和 年 月 日から30日間

(注1) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ①本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年以降事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、認定基準を満たす場合に使用する。
- ②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ－a）売上高等確認書

申請者名： _____

（表1：事業が属する業種毎の最近1ヶ月の売上高【A】）

業種（※1）	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	【A】 円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

（表2：最近1か月の前2ヶ月の売上高【B】）

企業全体の最近1か月の前2ヶ月の売上高	年	月	円
	年	月	円
合 計			【B】 円

（最近3か月間の売上高の平均【C】）

円【A】 +	円【B】	=	円【C】
3			

（売上高の減少率）

円【C】 -	円【A】	×100 =	%
円【C】			

売上高等については、上記の内容で間違いありません。

年 月 日

住所

氏名 _____ (印)